



(写真) Higgsfields “独 Siemens、米 GE 発電インフラのメンテナンス関与計画を作成中”

2026年3月27日(金曜)

政治

- 「[暫定政権 在米外交施設のコントロールを回復](#)」
- 「[米上院 国務長官に政権交代計画の提示を要請](#)」
- 「[Mercosur ベネの加盟権一時停止の解除を検討](#)」

経済

- 「[OFAC 鉱物事業の制裁ライセンス発行
～許可対象を GOLD から鉱物一般へ拡大～](#)」
- 「[PDVSA 原油漏れ対策チームを出动](#)」
- 「[26年1～3月 コーヒーを4000トン輸出](#)」

社会

- 「[労組 食料・補助金支給の平等を求め抗議](#)」

26年3月28-29日(土・日)

政治

- 「[暫定政権 ドイツ、カナダの国際線再開を検討](#)」
- 「[米国 暫定政権に経済ドル化を要請?](#)」
- 「[Vente Venezuela カラカス本部の稼働を再開](#)」

経済

- 「[独 Siemens、米 GE 電力分野への関与を準備
～CAF 電力回復を目的とした融資を検討～](#)」
- 「[中小企業団体 テキサス州企業と石油分野で協力](#)」
- 「[3月 単月で原油輸出20億ドルを達成か](#)」

社会

- 「[西当局 ベタンコート氏の汚職捜査を停止](#)」

2026年3月27日（金曜）

政治

「暫定政権 在米外交施設のコントロールを回復」

3月27日 ロドリゲス暫定政権外務省のオリベル・ブランコ欧米担当次官は、米国にあるベネズエラ外交施設の回復に成功したと発表した。

2019年に両国の外交関係が断絶し、米国にあるベネズエラ外交施設は7年以上稼働を停止しており、老朽化が激しいと報じられていたが、既に復旧作業も完了しており、稼働できる状態になっているという。

なお、「外交施設での業務を再開した」とまでは発表しておらず、あくまで再開はしていないものと思われる。

ブランコ次官は「今後、この外交施設は全てのベネズエラ国民のためにサービスを行うことになる」「自国民への対応と我が国の外交繁栄にとって大きな前進となる」との見解を示した。

3月24日に OFAC は制裁ライセンス No.53 を発行。ベネズエラ外交官およびその家族が米国で活動することを許可した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1348](#)」）。

ただし、米国での資産の購入の禁止、融資の禁止など一定の制限がかけられており、完全に自由な活動を許可するものではない。

なお、同日に暫定政権外交団（フェリックス・プラセンシア氏（実質的な在米ベネズエラ代表大使）ら）は、米国 Christopher Landau 国務次官らと会合を行い、両国の関係強化について意見交換を行ったという。



（写真）@OliberBlanco

“NY 大使館前のオリベル・ブランコ欧米担当次官（右）とフェリックス・プラセンシア氏（左）”

「米上院 国務長官に政権交代計画の提示を要請」

3月27日 米国上院の外交委員会は、トランプ政権に対してベネズエラの民主主義回帰を促す趣旨の決議を承認した。

この決議は共和、民主の超党派（共和党議員5人は反対、その他41議員は賛成）で支持されており、マルコ・ルビオ国務長官に対して、ベネズエラの民主的移行を後押しするための具体的な行動計画を議会へ提出することを義務付ける内容となっている。

この計画の提出期限は最大180日としており、国務省はこの期間内に外交的手段、国際協力の枠組み、ならびに政権移行を支援するための支援措置を盛り込んだロードマップを提示する必要がある。

この計画には、民主的制度の再建、自由で公正な選挙の実施支援、政治的安定化に向けた国際的関与などが含まれる見通しであり、ベネズエラ情勢への米国の関与をより制度的に整理・強化する狙いがある。

なお、今回の決議は、上院がトランプ政権に対して、ベネズエラの民主主義回帰に向け、圧力をかけたようにも見える。

一方、計画の提出に180日の期間を設けていることを踏まえると、少なくとも「上院は180日以内で民主主義回帰が実現するとは考えていない」というサインとも言え、短期的な政権交代を期待していないと認識できそうだ。

パラグアイのマルコ・リケルメ工業商業相は、

「ベネズエラのメルコスール再加盟について、我々は完全に合意している」「議長国として、このイニシアティブを加盟国に提案したいと考えている」

と発言しており、パラグアイ自身はベネズエラのメルコスール再加盟に前向きな姿勢を示している。

ベネズエラは2012年にメルコスールに加盟したが、マドゥロ政権下の国民への弾圧が民主主義規定に違反したとして17年に加盟権を一時停止されていた。

なお、3月14日 コロンビアのペトロ大統領は、「コロンビアとベネズエラはメルコスールの正式加盟を共同で申請することを検討している」と発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1344](#)」）。



The Committee advanced bipartisan legislation that would require @SecRubio to submit to Congress a strategy to support a democratic transition in Venezuela.

The Venezuelan people deserve democracy. Shamefully, 5 Republicans voted against it.

To report H.R. 7674						Yes	41
						No	5
						Abs	0
Chairman Mast	Salazar	Moylan	RM Meeks	Moskowitz	McBride		
McCaul	Huizenga	Luna	Sherman	J.Jackson	Schneider		
Smith	Radewagen	Shreve	Keating	Kamrager-Dove	Dean		
Wilson	Davidson	Biggs	Bera	Costa			
Perry	Baird	Baumgartner	Castro	Amo			
Issa	Kean	Mackenzie	Titus	Mfume			
Burchett	Lawler	Fine	Lieu	Jayapal			
Barr	Mills	Miller	Jacobs	Latimer			
R. Jackson	Self		Cherfilus-McCormick	Olszewski			
Kim	Zinke		Stanton	Johnson			

Congressman Jared Moskowitz

1:52 AM · Mar 28, 2026 · 15.9K Views

(写真) 米国上院外交委員会

「Mercosur ベネの加盟権一時停止の解除を検討」

3月27日 メルコスールの議長国を務めているパラグアイ政府は、メルコスールの現加盟国(アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ)に対して、2017年に加盟権を一時停止したベネズエラの加盟権を復帰させるかどうか提案を行うと発表した。

経 済

「OFAC 鉱物事業の制裁ライセンス発行

～許可対象を GOLD から鉱物一般へ拡大～

3月27日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、ベネズエラの鉱業分野に関する制裁を一部緩和するため、制裁ライセンス No.51 (以下、GL51) を修正。

また、新たに制裁ライセンス No.54, No.55 (以下、GL54, GL55) を発行した。

まず、これまでの GL51 はベネズエラ産 GOLD の米国内での取引を許可するという内容だった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1341](#)」）。

そして、今回の変更により許可される対象が「GOLD」から「鉱物一般 (GOLD 含む)」に拡大した。これにより、米国企業は鉄鋼、ボーキサイトなど GOLD 以外の鉱物分野でもベネズエラとの取引が可能になった。

また、GL54では、探査・採掘・精製など鉱業活動に必要な機材、技術、サービスの供給が許可され、実務的なオペレーション支援が可能となる。ただし、支払い条件については制限が設けられ、GOLDによる支払いや暗号資産の使用などは引き続き禁止されている。

GL55は、鉱業分野への新規投資に関する契約交渉および締結を認めるという内容。あくまで「条件付き契約（contingent contracts）」に限定されており、実際の投資実行には追加の許可が必要とされる。

なお、これらのライセンスでは、国営 GOLD 公社 Minerven や同社関連企業が関与する取引も認められると明記されているが、実際のところ Minerven は「ベネズエラ鉱業公社（CVM）」が吸収することになっており（「ベネズエラ・トゥデイ No.1342」）、今後何らかのタイミングで制裁ライセンスの文言が修正されることになりそうだ。

「PDVSA 原油漏れ対策チームを出动」

ロイター通信は、ファルコン州にあるカルドン製油所付近2カ所で原油漏れが起き、PDVSAが対策チームを出动させたと報じた。

原油漏れは漁業に影響を与えており、コロ湾付近で漁業を営む漁師が数日前から PDVSA に対して対策を求めているという。

ロイター通信がアクセスした内部資料によると、最初に原油漏れが確認されたのは3月25日（水曜）。パラグアナ精製センターに隣接するカ ril バナ市において、週半ばの夜に発生した。

原因は LOL パイプラインからの漏洩とされ、PDVSA は被害拡大を防ぐため送油を停止し、封じ込め作業を開始したという。

翌朝には、同じパイプラインに関連する第2の漏洩がミランダ市で確認され、コロ湾を挟んで対岸地域にも影響が及んだ。

いずれの事故も「中程度の流出」とされているが、具体的な流出量は明らかにされていない。

「26年1～3月 コーヒーを4000トン輸出」

フリオ・レオン農業相は、2026年1～3月の間に合計で4000トンのコーヒー豆を輸出したと発表した。

レオン農業相によると、直近ではララ州 Puerto Seco からコーヒー豆（生豆）、約140トン米国に向けて輸出したという。

また、同じくララ州 Puerto Seco からポルトゥゲサ州で栽培されたコーヒー豆（生豆）100トン中国向けに輸出したと説明した。

2026年に入ってからララ州だけで90コンテナのコーヒー豆が米国、アラブ首長国連邦、イタリアに向けて輸出されたという。

社 会

「労組 食料・補助金支給の平等を求め抗議」

労働組合「全国労働者闘争委員会」は、政府から配給される食料や補助金について、公的機関によって内容が異なると主張。

不平等な支給について抗議するため、検察庁を訪問し、改善を求めた。

労働組合のグリセルダ・サンチェス代表は

「検察庁で卵やタンパク質を含む食料セットが配給された」「それ自体は良いことだが、なぜ他の組織で働く労働者にも同じことをしないのか」と疑問を呈した。

また、現在のボーナスでは公務員の基本的ニーズを満たすには不十分であると指摘。

「経済戦争補助金を受け取っても、それはローンの返済で消える」「多くの人が食料店や近所の人への返済でそれを使ってしまう」「つまり全く足りていない」と言及した。

他、一部の公的機関では補助金がポリバルではなく外貨で支払われている可能性についても指摘。全ての労働者が外貨での支払いを求めているとコメントした。

2026年3月28日～29日（土曜・日曜）

政治

「暫定政権 ドイツ、カナダの国際線再開を検討」

ダニエラ・カベジヨ観光相は、暫定政権がドイツ、カナダの国際線再開について航空会社および大使館と協議を行っていることを明らかにした。

カベジヨ観光相によると現時点では定期便ではなく、チャーター便の運航の可能性について検討しているという。

また、ドイツ路線については Volker Pellet 在ベネズエラ・ドイツ代表大使と協議を行っているという。

他、コロンビアについては、カラカスーメデジン路線、カラカスーカリ路線の運航開始についても協議していると説明した。

「米国 暫定政権に経済ドル化を要請？」

現地経済系メディア「Bitacora Economica」が PDVSA 関係者から入手した情報として、トランプ政権がロドリゲス暫定政権に対して、ベネズエラを完全にドル化するよう圧力をかけていると報じた。

具体的には米国がコントロールしている PDVSA の原油収入の流れを制限することで暫定政権に完全ドル化に応じるよう迫っているという。

また、中央銀行役員を一新し、総裁を著名な野党系経済専門家に交代させるよう要請しており、米国（ルビオ国務長官）が、ベネズエラを経済的にコントロールしようとしていると報じた。

トランプ大統領は度々、ベネズエラを米国の51番目の州にしたいという趣旨の発言をしており（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1345」](#)）、ドル化が実質的な併合を意味しているのかもしれない。

なお、ベネズエラ経済ドル化に関する考察は「[ウィークリーレポート No.446](#)」を参照されたい。

「Vente Venezuela カラカス本部の稼働を再開」

3月28日 野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）の政党「Vente Venezuela」のカラカス本部が再開。多くの支持者が本部前に集まり、再開を喜んだ。

Vente Venezuela のカラカス本部は2024年の大統領選後に与党支持者から攻撃を受けて、1年以上稼働が停止していた。

暫定政権は、恩赦法を通じて政治的な理由で拘束してきた政治犯らの解放を進めているが、急進野党への取り締まりを緩めたわけではなく、社会不安を煽る急進野党をテロリストと認識している。

今回の事務所再開について、暫定政権の承認が得られているとは考えにくく、新たな火種になる可能性がある。



（写真）@MariaCorinaYA

“Vente Venezuela カラカス本部前に集まる支持者”

経 済

「独 Siemens、米 GE 電力分野への関与を準備 ～CAF 電力回復を目的とした融資を検討～」

ベネズエラの電力分野において、国際企業および多国間金融機関の関与再開に向けた動きが浮上している。

独「Siemens」と米「ゼネラル・エレクトリック (GE)」が、ベネズエラの電力インフラ事業への関与に向けた準備を進めていると報じられた。

報道によれば、両社はボリバル州 Bajo Caroni コンプレックス水力発電設備や送電インフラの修復・近代化に関与する可能性があり、技術提供や機材供給を通じた参入が想定されている。

アレハンドロ・ルイス記者によると、両社からの提案は4月中旬ごろに提示されるという。

既に発電施設の調査は実施しており、相当な問題を抱えていることが確認されているようだ。

なお、「グリ発電所、マカグア発電所、カルアチ発電所に設置されているタービンのほぼすべてが、Siemens または GE 製だが、両社は数年前に専門的な技術支援を撤退していた。

ベネズエラの電力インフラは慢性的なメンテナンス不足で老朽化しており、全国的に停電が頻発している。

一方、石油産業は大量の電力を必要とするため、電力不足は石油産業発展の大きな足かせになり、早急な対策が必要となっている。

このような中、「ラテンアメリカ開発銀行 (CAF)」が電力部門への資金供給を検討しているという。

CAF はベネズエラに対する融資再開に慎重姿勢を維持してきたが、近年の国際環境の変化を踏まえ、インフラ再建を支援する枠組みの一環として電力分野への関与を検討しているとされる。

なお、Siemens は2018年に汚職捜査を受け、贈収賄スキャンダルに関与したことが明らかとなった。

同捜査によると、Siemens はベトナム、ロシア、中国、アルゼンチン、メキシコ、ベネズエラにおいて違法な行為を行っていたことが確認された。

この捜査には米国財務省も加わり、最終的に Siemens には約13.7億ドルの罰則金が科された。

なお、3月上旬に米国の Doug Burgum 内務長官がベネズエラを訪問した。この時に電力問題について協議され、「ラテンアメリカ開発銀行（CAF）」による電力部門への融資再開についても現在検討が行われているという。

現地メディア「Exclusivas Económicas」によると、CAF は風力および太陽光発電プロジェクトの開発に加え、あらゆる発電源と連動可能な蓄電エネルギーシステムの導入も検討しているという。

現在ベネズエラ政府は CAF に対して債務の返済が滞っており、通常であれば CAF から融資を受けることは不可能だという。

そのため CAF は、代替案として、国営電力公社「Corpoelec」への融資ではなく、Corpoelec と契約する民間企業を支援する形での融資実行が検討されているという。

特に、天然ガスを用いた火力発電所への投資を通じて、国内中部および西部地域の発電能力拡大を目指す構想が出ている。

「中小企業団体 テキサス州企業と石油分野で協力」

3月28日 「ベネズエラ石油中小企業連合会（Petroymmi）」と「ラテンアメリカ石油企業連合（ALEP）」は、カラカスのホテル・マリオットにて、ベネズエラと米国テキサス州の企業がベネズエラの石油・ガス事業での協力を強化する趣旨の協定の締結式を実施した。

本協定は、テキサスに拠点を置くラテンアメリカの中小石油生産者とベネズエラの業界団体が、両地域間の商取引を100億ドル超へと拡大することを目標としている。

ALEP のアレハンドロ・テラン代表は、「テキサス州はかつて年間平均492億ドル規模でベネズエラと取引していた」「しかし、現在は様々な事情により65億ドルに落ち込んでいる」「2026年には再び102億ドル規模まで回復させたい」と言及した。

また、テラン代表は、技術移転の重要性を強調。現在の石油開発は、人工知能、衛星、ドローンによる井戸管理などを活用して行われているため、これらの知識をベネズエラ労働者が習得する必要があると指摘。

現代の産油方法を学ぶための総合育成センターを設立する必要があるとの見解を示した。

なお、現在テキサスには約4800人のベネズエラ人技術者が指導的立場で働いているという。彼らがベネズエラへ帰国し、技術指導を行う可能性についても言及した。

「3月 単月で原油輸出20億ドルを達成か」

石油分野の専門家ファン・サポ氏およびルイス・パチェコ氏の調査レポートによると、現在のベネズエラ原油の価格は1バレル平均86ドルで取引されており、過去数年で最も高い水準にあるという。

また、同価格で取引されていることを前提に計算すると2026年3月のベネズエラの原油輸出収入は約20億ドルになるという。

ただし、現在のベネズエラの外貨フロー、両替市場へのドル供給は多くの問題を抱えており、為替レートをコントロールできていないと指摘。原油輸出の増加が、必ずしも市中への外貨流入増加、為替レートの安定を意味するわけではないとの見解を示した。

社 会

「西当局 ベタンコート氏の汚職捜査を停止」

EFE 通信は、スペイン国家裁判所が、PDVSA からの資金約48.5億ドルのマネーロンダリングの疑いで捜査されていたベネズエラ人実業家アレハンドロ・ベタンコート氏に対する捜査を打ち切ったと報じた。

ベネズエラとスペイン間には、ロガトリアと呼ばれる司法協力関係がある。ロガトリアとは、ある国だけでは証拠収集や事実確認ができない場合に、他国の裁判所・検察に対して、一部捜査を代行してもらう仕組み。

アレハンドロ・ベタンコート氏の汚職捜査については、ベネズエラ側での情報収集が必要であり、スペイン裁判所はロガトリアを使用し、ベネズエラ司法当局に対して、情報提供を要請した。

その結果、ベネズエラ側から「2023年にベネズエラでアレハンドロ・ベタンコート氏の汚職捜査が行われたが、違法性はなかった」「そのため、ベネズエラでは捜査を打ち切っている」と回答があったという。

スペイン国家裁判所は、ベネズエラ側で出た結論を受けて、「違法性を確認することができない」と結論付け、捜査の終了に至ったという。

2022年にベネズエラ検察庁は本調査の開始を発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.801](#)」）。

しかし、2023年に捜査を終了していたことはこれまで発表されておらず、「23年にベネズエラでベタンコート氏の汚職捜査が終了していた」という情報も今回初めて明らかになったとされる。

以上